



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカチホ  
 コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,334	39.8	329	—	327	—	460	—
2022年3月期	5,247	12.7	△216	—	△220	—	△154	—

(注) 包括利益 2023年3月期 463百万円 (—%) 2022年3月期 △153百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	723.54	—	40.3	8.4	4.5
2022年3月期	△242.07	—	△15.6	△5.9	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,166	1,374	33.0	2,160.16
2022年3月期	3,648	910	24.9	1,430.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,374百万円 2022年3月期 910百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	392	△44	△178	902
2022年3月期	△11	122	△111	733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	3.6	337	2.4	330	0.7	230	△50.0	361.56

（注）当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	727,500株	2022年3月期	727,500株
2023年3月期	91,370株	2022年3月期	91,350株
2023年3月期	636,131株	2022年3月期	636,174株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,757	42.1	340	—	344	—	459	—
2022年3月期	4,754	12.5	△133	—	△134	—	△157	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	721.99	—
2022年3月期	△247.23	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,157	1,394	33.5	2,192.39
2022年3月期	3,602	931	25.9	1,464.58

（参考）自己資本 2023年3月期 1,394百万円 2022年3月期 931百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する重要事象等) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となる中、社会経済活動の再生が進み、個人消費が回復に向かうなど景気も緩やかに持ち直しの動きが見られました。

国内においては感染拡大防止に取り組みつつも対応の見直しが進み、旅行支援策の継続や海外からの入国制限等の撤廃・緩和により外国人旅行者も増加傾向にあります。しかしながら、資源価格の上昇による原材料価格の高騰や物価上昇による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなかで当社グループといたしましては、市場や顧客ニーズの変化を的確に把握し、機会を捉えた商品供給による販売強化と業務の効率化による収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,334百万円（前年同期比39.8%増）、営業利益は329百万円（前年同期は216百万円の営業損失）、経常利益は327百万円（前年同期は220百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円（前年同期は154百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### ①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や各種政策等により社会経済活動の再生が進み、国内観光客の回復、また各自治体における旅行支援策が継続されたことにより受注も増加し、売上高は5,114百万円（前年同期比54.6%増）となり、営業利益は351百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

#### ②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や各種政策等により社会経済活動の再生が進み、国内観光客の回復、旅行支援策が継続されクーポン利用も浸透したことに加え、店舗を構える長野市内にて開催された善光寺御開帳の効果もあり、売上高は891百万円（前年同期比91.8%増）となり、営業利益は77百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

#### ③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、国内観光客の回復、旅行支援策の継続等により受注が増加し、売上高は131百万円（前年同期比62.8%増）となりましたが、商品規格の変更等に伴う資材廃棄等が増加したこともあり、営業損益は16百万円の営業損失（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

#### ④温浴施設事業

温浴施設事業は、資源価格高騰による運営費増加から前年度に続き価格改定を行いました。コロナ禍の自粛生活を癒すリラックス効果と全国的なサウナブームの流れもあり利用者数は維持でき、売上高は276百万円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は29百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### ⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。このうち前年度下期から自社運営していた一部区画を賃貸に変更したことにより、賃料収入は125百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、営業利益は44百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### ⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、コロナ禍を背景としたアウトドアブームは継続しているものの、商品需要の一巡と競合店の進出や一部販売商品の供給遅れ等の影響により、売上高は552百万円（前年同期比20.4%減）となり、営業利益は33百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

#### ⑦その他事業

その他事業は、ギフト店、保険代理店、飲食店の運営が含まれます。飲食店においては新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と、長野市における善光寺御開帳の開催により来店客数が増加しましたが、保険代理店等ノンコア事業の見直しを進めた結果、売上高は242百万円（前年同期比28.2%減）となり、営業利益は29百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売掛金の増加等により、4,166百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金913百万円、売掛金616百万円、商品及び製品369百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産1,586百万円、投資その他の資産441百万円であります。

流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金356百万円、支払手形及び買掛金405百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金1,312百万円、長期預り保証金214百万円であります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金701百万円、利益剰余金△152百万円及び自己株式△179百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は902百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、392百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益377百万円、減価償却費93百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、44百万円となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、178百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	37.3	47.3	27.5	24.9	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	17.7	21.3	23.3	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.2	3.9	—	—	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	34.0	—	—	36.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の完全な収束は見通せないことから引き続きWithコロナ、アフターコロナとしての影響が続き、また資源価格の上昇による原材料の更なる高騰が懸念されるなど、先行きの予測は大変難しい状況にあります。当社グループでは「更に上へ 人の成長と企業の成長」を年度スローガンとして新たな価値創造・業務効率化と生産性の向上・意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

当社グループはレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客・店舗の開拓と発掘を実践するため成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業施策といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光みやげ品事業での更なる回復を目指すとともに、有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。

また、販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高7,600百万円、営業利益337百万円、経常利益330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、収益力の向上並びに財務体質の

強化を通じ、安定的かつ着実な配当の実施に努めてまいりました。

しかしながら当期末の配当金につきましては、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、2022年5月13日付で公表しましたとおり、2023年3月末日を基準日とする期末配当は無配とさせていただきます。

次期（2024年3月期）の配当につきましては当社の財務状況等を総合的に勘案し無配とさせて頂く予定ではありますが、安定的な収益体質の確立により利益剰余金の回復を図り、早期の復配を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	744,592	913,524
受取手形	33,698	34,152
売掛金	380,773	616,866
商品及び製品	359,430	369,595
原材料及び貯蔵品	58,499	63,098
その他	39,634	30,442
貸倒引当金	△583	△1,056
流動資産合計	1,616,044	2,026,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,079,860	3,075,096
減価償却累計額	△2,430,883	△2,477,029
建物及び構築物(純額)	648,976	598,066
機械装置及び運搬具	385,614	289,328
減価償却累計額	△338,648	△249,956
機械装置及び運搬具(純額)	46,966	39,372
工具、器具及び備品	274,477	236,721
減価償却累計額	△239,376	△190,512
工具、器具及び備品(純額)	35,101	46,209
土地	902,820	902,820
有形固定資産合計	1,633,864	1,586,469
無形固定資産		
ソフトウェア	21,321	12,188
その他	100,053	99,943
無形固定資産合計	121,374	112,131
投資その他の資産		
投資有価証券	33,757	49,075
敷金及び保証金	117,768	116,349
繰延税金資産	84,770	234,349
その他	54,429	53,232
貸倒引当金	△13,258	△11,518
投資その他の資産合計	277,467	441,488
固定資産合計	2,032,707	2,140,090
資産合計	3,648,751	4,166,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,033	405,370
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	451,500	356,397
未払法人税等	17,122	78,896
未払金	50,442	49,960
未払費用	52,221	58,435
賞与引当金	14,135	45,963
契約負債	13,998	13,632
その他	150,307	148,134
流動負債合計	1,512,761	1,156,790
固定負債		
長期借入金	895,290	1,312,505
資産除去債務	93,478	94,807
長期預り保証金	223,220	214,820
その他	13,800	13,650
固定負債合計	1,225,788	1,635,782
負債合計	2,738,550	2,792,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	701,711	701,711
利益剰余金	△612,977	△152,711
自己株式	△179,114	△179,140
株主資本合計	909,619	1,369,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	4,281
その他の包括利益累計額合計	582	4,281
純資産合計	910,201	1,374,140
負債純資産合計	3,648,751	4,166,713



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,247,278	7,334,334
売上原価	3,812,797	5,254,078
売上総利益	1,434,481	2,080,255
販売費及び一般管理費		
販売手数料	92,589	115,363
荷造運搬費	68,434	81,600
貸倒引当金繰入額	82	△1,266
広告宣伝費	25,544	25,108
役員報酬	56,255	57,162
給与賞与	687,930	684,595
賞与引当金繰入額	12,836	42,761
株式報酬費用	1,397	—
退職給付費用	19,460	17,200
福利厚生費	112,659	119,141
賃借料	191,170	202,491
修繕費	17,664	19,313
消耗品費	68,042	75,698
水道光熱費	48,657	48,882
旅費及び交通費	14,517	20,072
租税公課	35,502	40,043
減価償却費	46,871	44,365
その他	151,590	158,544
販売費及び一般管理費合計	1,651,206	1,751,079
営業利益又は営業損失(△)	△216,724	329,176
営業外収益		
受取利息	267	32
受取配当金	460	644
受取事務費	1,435	1,276
受取手数料	698	6,099
その他	5,726	3,165
営業外収益合計	8,588	11,217
営業外費用		
支払利息	9,929	10,851
その他	2,527	1,831
営業外費用合計	12,456	12,682
経常利益又は経常損失(△)	△220,592	327,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	18,181	—
事業譲渡益	28,181	2,750
助成金収入	96,247	47,026
その他	2,518	—
特別利益合計	145,129	49,776
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	804	405
減損損失	27,758	—
特別損失合計	28,562	405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,025	377,081
法人税、住民税及び事業税	10,155	68,015
法人税等調整額	39,819	△151,199
法人税等合計	49,975	△83,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,000	460,265
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△154,000	460,265

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,000	460,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	3,698
その他の包括利益	69	3,698
包括利益	△153,931	463,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△153,931	463,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	701,711	△453,293	△179,056	1,069,360
会計方針の変更による累積的影響額			△5,682		△5,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	701,711	△458,976	△179,056	1,063,677
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△154,000		△154,000
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△154,000	△57	△154,058
当期末残高	1,000,000	701,711	△612,977	△179,114	909,619

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	512	512	1,069,873
会計方針の変更による累積的影響額			△5,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	512	512	1,064,190
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△154,000
自己株式の取得			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	69	69
当期変動額合計	69	69	△153,989
当期末残高	582	582	910,201

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	701,711	△612,977	△179,114	909,619
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			460,265		460,265
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	460,265	△26	460,239
当期末残高	1,000,000	701,711	△152,711	△179,140	1,369,858

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	582	582	910,201
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			460,265
自己株式の取得			△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,698	3,698	3,698
当期変動額合計	3,698	3,698	463,938
当期末残高	4,281	4,281	1,374,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,025	377,081
減価償却費	109,109	93,712
減損損失	27,758	—
固定資産売却益	△18,181	—
固定資産除却損	804	405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	△1,266
資産除去債務戻入益	△2,518	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,917	31,828
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,748	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14,985	—
契約負債の増減額(△は減少)	14,800	△366
受取利息及び受取配当金	△727	△676
支払利息	9,929	10,851
助成金収入	△96,247	△47,026
売上債権の増減額(△は増加)	△78,663	△236,546
棚卸資産の増減額(△は増加)	65	△14,764
仕入債務の増減額(△は減少)	30,470	142,336
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,828	5,406
前受金の増減額(△は減少)	13,778	△9,978
その他の資産の増減額(△は増加)	61,161	10,418
その他の負債の増減額(△は減少)	△60,083	3,909
事業譲渡損益(△は益)	△28,181	△2,750
その他	4,029	1,708
小計	△84,463	364,283
利息及び配当金の受取額	469	653
利息の支払額	△9,813	△10,936
法人税等の支払額	△15,955	△9,983
法人税等の還付額	2,064	1,049
助成金の受取額	96,247	47,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,450	392,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△15,935	△34,682
有形固定資産の売却による収入	18,181	—
無形固定資産の取得による支出	△3,872	△4,140
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	96,193	1,045
事業譲渡による収入	30,356	2,750
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,923	△44,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,280,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△4,780,000	△2,750,000
長期借入れによる収入	2,013	902,013
長期借入金の返済による支出	△612,876	△579,900
自己株式の取得による支出	△57	△26
配当金の支払額	△249	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,171	△178,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301	168,932
現金及び現金同等物の期首残高	733,290	733,592
現金及び現金同等物の期末残高	733,592	902,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する重要事象等)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野市でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約か ら生じる収益	3,308,191	464,869	80,907	238,226	—	694,352	4,786,547	337,376	5,123,924	—	5,123,924
その他の収益	—	—	—	—	123,354	—	123,354	—	123,354	—	123,354
外部顧客への 売上高	3,308,191	464,869	80,907	238,226	123,354	694,352	4,909,901	337,376	5,247,278	—	5,247,278
セグメント間の 内部売上高又は 振高	33,764	—	109,354	—	22,800	—	165,918	199,016	364,934	△364,934	—
計	3,341,956	464,869	190,262	238,226	146,154	694,352	5,222,348	536,393	5,612,213	△364,934	5,247,278
セグメント利益又 は損失 (△)	△52,215	△62,553	△64,185	27,856	44,692	90,880	△15,523	△7,575	△23,099	△193,625	△216,724
セグメント資産	817,902	97,306	152,311	80,542	706,955	264,453	2,119,470	203,870	2,323,341	1,325,410	3,648,751
その他の項目											
減価償却費	17,275	3,245	29,485	7,782	26,157	1,489	85,435	3,884	89,320	19,924	109,245
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,390	263	1,800	2,023	6,597	2,334	14,407	1,493	15,901	5,770	21,671

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△193,625千円は、セグメント間取引消去額4,585千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△198,210千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,325,410千円は、セグメント間取引消去額△10,211千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,335,621千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額19,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,770千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約か ら生じる収益	5,114,396	891,515	131,721	276,160	—	552,520	6,966,315	242,179	7,208,494	—	7,208,494
その他の収益	—	—	—	—	125,839	—	125,839	—	125,839	—	125,839
外部顧客への 売上高	5,114,396	891,515	131,721	276,160	125,839	552,520	7,092,155	242,179	7,334,334	—	7,334,334
セグメント間の 内部売上高又は 振高	70,768	—	197,344	—	29,205	—	297,317	174,694	472,011	△472,011	—
計	5,185,165	891,515	329,066	276,160	155,044	552,520	7,389,473	416,873	7,806,346	△472,011	7,334,334
セグメント利益又 は損失 (△)	351,559	77,262	△16,156	29,851	44,589	33,553	520,659	29,222	549,881	△220,705	329,176
セグメント資産	1,208,782	113,003	149,085	90,122	684,007	243,483	2,488,485	153,506	2,641,991	1,524,721	4,166,713
その他の項目											
減価償却費	16,275	3,195	14,000	9,164	26,013	2,017	70,667	683	71,351	22,361	93,712
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,994	—	1,191	12,046	2,974	8,054	28,260	—	28,260	9,538	37,798

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△220,705千円は、セグメント間取引消去額4,438千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△225,143千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,524,721千円は、セグメント間取引消去額△9,646千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,534,368千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額22,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,538千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	飲食事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	634	—	—	—	—	27,123	27,758	—	27,758	—	27,758

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントの変更等に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度における報告セグメントの変更に合わせて作成したものを記載しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度より、従来報告セグメントとして開示していた「飲食事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」に含めて記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,430.80円	2,160.16円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△242.07円	723.54円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△154,000	460,265
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△154,000	460,265
期中平均株式数 (千株)	636	636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 寺島 千博 (現 執行役員 経営企画部長)

(非常勤) 取締役 山田 暁子

(注) 山田暁子は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

(非常勤) 取締役 中村 徳男